

株主の皆さまへ
第42期 決算のご報告

平成20年1月1日～平成20年12月31日



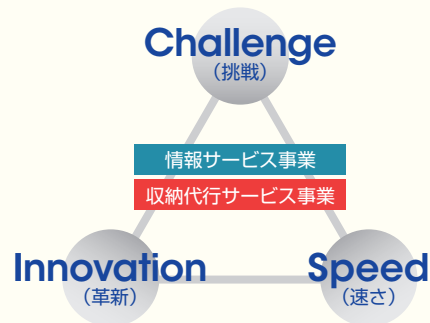
ごあいさつ

おかげさまをもちまして当社は平成20年10月30日、東京および名古屋証券取引所の市場第二部に上場いたしました。

多くのステークホルダーの皆さまに支えられ、当社が東証・名証第二部に株式を上場させていただいてから5か月が経過いたしました。ここに上場後初の決算報告をお届けするにあたり、あらためて皆さまからのご支援に対し、心より御礼申し上げます。当社は今後、さらなる業績の向上と事業の発展に努めるとともに、社会にとって必要不可欠な存在を目指し、企業価値を高めてまいります。皆さまには、引き続き一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

電算システムは、
お客様のビジネスに
成長をもたらし、
世の中に利便性を
提供する会社です。

「Challenge(挑戦)」「Innovation(革新)」「Speed(速さ)」の3つをモットーに、コンピュータとネットワークの融合による多彩で総合的なソリューションを提供する会社、それが電算システムです。情報システムなどの構築支援を中心とする「情報サービス事業」と、コンビ二決済などで知られる「収納代行サービス事業」の2つのフィールドを舞台に、求められるニーズに技術力で応え、新しい価値を生み出します。お客様の事業成長や世の中の利便性向上を実現すること。そして広く社会に貢献していくこと。それが当社の使命なのです。

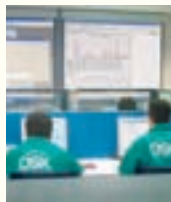


創業以来40年。常に一步先の 情報サービスを提供してきた 電算システムです。

情報サービス事業

情報処理サービス

ガソリンスタンド・ガス販売業者などエネルギー関連小売に特化した営業管理システムの保守・運用、食品通販関連企業の頒布会システムといったビジネスプロセスアウトソーシング、そしてデータセンターサービスも提供。メインフレームからクライアントサーバ、ウェブ技術に至るまでの各種プラットフォームをカバーするノウハウが武器です。



システムソリューション

主に名古屋・岐阜地区の地元企業や首都圏の大手元請業者およびエンドユーザを対象に、システム開発・保守の受託や技術者派遣を展開。カスタムメイドの開発を行いつつ、システムアウトソーシングとして保守運用の引き受けも対応。大学との産学協同研究を通じて、通信・セキュリティ技術に関連した新製品開発や開発コンサルティングを提供します。



システムインテグレーション

ソフトウェアプロダクト製品、もしくはユーザの固有ニーズに合わせて開発したアプリケーションシステム(業務ソフトウェア)を、システム機器・OA機器に組み込む形で提供しています。中古車のトータルオークションシステムがその代表です。他には、ソフトウェアプロダクトの販売やIT教育・研修等も実施しています。



商品販売

お客さまが必要とするIT化をトータルかつワンストップで実現するために、ニーズに応じたシステム機器・OA機器やサプライ品の調達・販売を行っています。

ご存じコンビニ決済。 民間企業で初めて実現 したのは電算システムです。

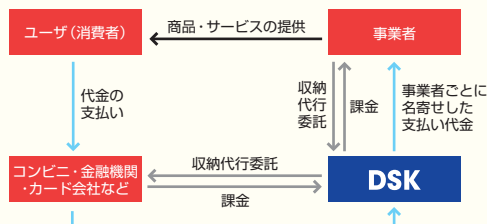
収納代行サービス事業

通販会社などの事業者が商品代金を回収する際に、コンビニエンスストアを通じてユーザからの代金・料金を収納代行するコンビニ収納代行サービスを、業界に先駆けて平成9年より開始。現在、大手4社を含むコンビニチェーン18社およびゆうちょ銀行と契約し、全国68,000の窓口で収納代行サービスを提供、取引事業社数も2,176社になりました。

他には、郵便振替・口座振替・クレジットカード決済代行といった各種決済関連サービスによって、大手から中小規模までの事業者とコンビニ・金融機関・カード会社との橋渡しを行っています。

さらに、「Edy」「モバイルSuica」などの電子マネーを利用したモバイル決済サービス「モバライ☆DSK」により、ユーザの利便性を大幅に向上。料金代理収納用バーコードや払込票のQRコードを携帯電話のカメラで読み込むことで、コンビニに足を運ばず、モバイルバンキングを利用した支払いが可能となりました。

収納代行サービスのフロー



→ 財・サービスの提供に対する代金の流れ
←→ 取引関係



技術力と営業力の強化により成長性を高め
社会に新しい価値を提供してまいります。

代表取締役社長

宮地正直

当社にとってこの平成20年12月期は、長年の目標であった株式上場を果たし、事業の持続的発展に向けて新たな起点となる重要な1年でした。現在の経営環境および事業展開と、次なるステップに向けた今後の成長戦略について、また上場企業として目指すべき企業価値の向上について、代表取締役社長 宮地正直に尋ねました。

Q 現在の経営環境と電算システムの 事業展開についてお聞かせください。

当社が属する情報サービス関連市場においても、昨年来の米国金融不安に端を発する世界的な景況悪化が例外なく影を落とし、企業収益の低迷による設備投資の縮小や消費の抑制傾向に見舞われています。しかしながら、社会の本質的なニーズと技術革新に裏打ちされた情報サービス関連市場は、その中長期的な成長力を依然として失っていないものと考えております。その中で当社は、成長ステージと収益構造の面で互い

に補完し合う2つの分野において事業展開を進めております。すなわち、長年の実績によって培われた安定的な事業基盤を確保している情報サービス事業と、社会に新しい利便性をもたらしたパイオニアとしての評価を得ている収納代行サービス事業です。当期売上高の64.1%を占める情報サービス事業の安定性のもとで、高い将来性が見込まれる収納代行サービス事業のシェア拡大を推進している状況と言えるでしょう。

Q 今後の成長に向けた注力テーマと経営課題について伺います。

情報サービス事業においては、新規顧客の開拓に重点を置く営業体制に移行し、特に金融、オートオークション、公共および特定顧客に人材を集中していきます。需要増大が期待できるSAP事業については、運用保守にとどまらないプライム体制の構築を進めていく考えです。

収納代行サービス事業においては、これまで比重が高かった払込票決済から、ペーパーレス決済にシフトした営業強化を図っていきます。また、システム会社だけでなく

通販サポート業界(コンサル、物流、印刷、広告等)との業務提携も進め、新規契約数の拡大に努めます。

こうしたテーマに注力していく中、人材の確保・育成と設備投資による組織力の拡充が経営課題となります。平成21年12月期は増収減益を予想していますが、今こそ次の成長に向けた仕込みの期間と捉え、IDCセンターの増設やSAP事業の拡大に向けた投資を実施していきます。

Q 具体的な成長計画と目標指標についてお聞かせください。

今期(平成21年12月期)より、平成23年12月期を最終年度とする3か年中期経営計画をスタートさせました。当計画では、売上高および経常利益において当期(平成20年12月期実績)の10%アップを目指すとともに、厳しい事業環境を乗り越えた3年後の経常利益率を、現状同レベルである6%に目標設定しています。

具体的には平成23年12月期において、売上高220~230億円、売上総利益38~39億円、営業利益13~14億円、経常利益13~13.5億円、当期純利益7~8億円の達成を目指します。セグメント別の構成比については、売上・利益とも当期とほぼ同様に推移する見込みです。

Q 株主還元と企業価値向上についてはどのようにお考えですか？

当社は、中長期的な企業価値の増大こそが、株主の皆さまへの利益還元において、その最大の源泉となるものと考えています。配当については年1回、資金流動性を考慮しながら行っていく方針です。当期は1株当たり27円(普通配当22円および上場記念配当5円、配当性向18.6%)を実施させていただきました。

今期の配当は1株当たり25円(配当性向23.5%)を計画

しています。また、今第2四半期から株主優待制度を導入することを検討中です。

当社は、引き続き技術力と営業力の強化に努め、成長性を高めつつ、社会に新しい価値を提供し続けていきます。そして、そのことを通じて自らの企業価値を向上させ、株主の皆さまのご期待に応えてまいります。

日経BP社様の定期購読誌・書籍販売の 代金決済手続きで、 当社収納代行サービスがお役に立っています。

株式会社日経BP 様

■ お客さまとの取引開始の経緯

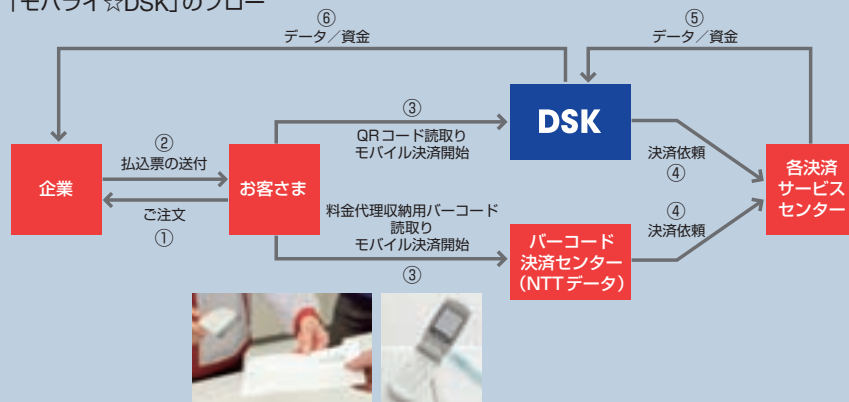
日経BP社様とのお取引は、書籍販売の代金決済に関する収納代行サービスのご提供から始まりました。

平成11年当時、日経BP社様は大手コンビニ各社と直接契約されており、当社との取引は当社が持つ中小規模のコンビニ各社のネットワークをご利用いただいております。その後平成17年に業務の効率化を検討され、大手コンビニも中小規模コンビニも含めた当社の一括代行をご利用いただいております。

■ 当社がご提供したソリューション・サービス

当社では、日経BP社様に代わり煩雑な収納代行作業を行っております。現在、数ある当社の収納代行サービスの中から、コンビニ収納代行サービスと、当社オリジナルサービスである「モバイル☆DSK」の2つのサービスのご利用をいただいております。

「モバイル☆DSK」のフロー



日経BP社

Nikkei Business Publications, Inc.



お客さまからのコメント

私たちは電算システムとの取引を通じて、同社のサービスは安全確実であるという印象をもっております。

また、コンビニ店舗での払込票による収納代行を中心に、インターネット上のクレジットカード決済サービスや電子マネー決済サービス、モバイル対応などの新たなサービスの導入など総合的な決済サービスチャネルを提供しており、さらには、資金保全・セキュリティの向上にも積極的に取り組んでいる会社であると感じています。

30期連続 増収達成

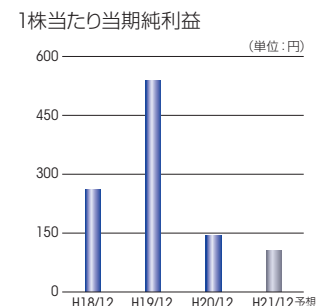
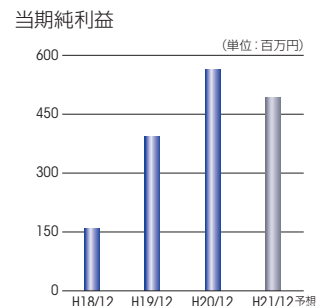
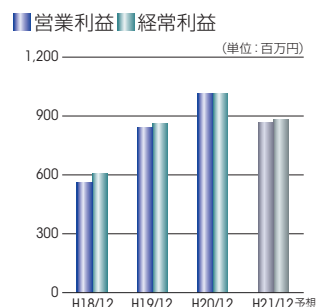
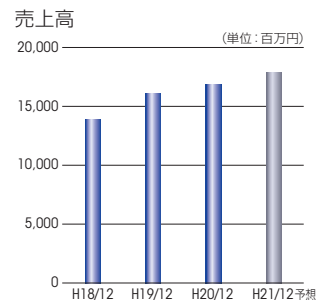
売上高前期比 **4.8%** 増

売上高営業利益率 **6.0%**

当期におけるわが国経済は、米国発の金融市場混乱の影響で急速な円高が進み、企業業績の悪化、設備投資や個人消費が力を失うなど景気後退感が鮮明となりました。

当社グループでは、情報サービス事業において首都圏での大手顧客の開発案件や金融系のシステム再開発業務等が見込みを下回ったものの、郵便局関連の業務や自動車税納税通知書の作成業務等が拡大し、底堅く推移しました。また、収納代行サービス事業においても、コンビニ収納代行サービスおよび郵便振替代行サービスや公共料金収納等の新規顧客の獲得に努めたことにより、概ね計画通り順調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は168億72百万円（前期比4.8%増）、経常利益は10億13百万円（同17.7%増）、当期純利益は5億63百万円（同42.8%増）となり売上高、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。今後当社グループとしては、引き続き両事業における業績向上を目指すとともに、コスト削減を通じた経営効率の向上と管理体制の充実・強化を図ります。今期の業績計画は売上高178億97百万円、経常利益8億83百万円、当期純利益4億92百万円を見込んでいます。



※平成20年3月4日付けをもって、普通株式1株につき5株の割合で株式分割をしております。

情報サービス事業

郵便局関連業務やシステムソリューション業務の拡大により底堅く推移。

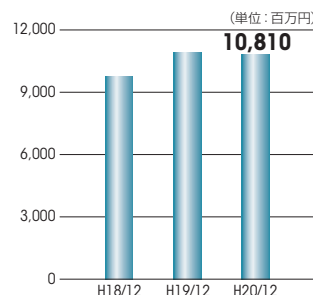
情報処理サービスはガソリンスタンド・ガス販売業者向けの情報処理が伸び悩み、売上高25億72百万円(前期比3.7%減)、システムソリューションは首都圏での大手既存顧客の開発案件や金融系のシステム再開発業務等が見込みを下回ったものの底堅く推移し、売上高46億84百万円(同5.1%増)、システムインテグレーションは中古自動車販売商工組合のトータルオークションシステム関連の売上が減少し、売上高は26億18百万円(同11.8%減)、商品販売は自治体および文教関連向けの販売が拡大し、売上高9億34百万円(同13.0%増)となりました。

以上の結果、当事業の売上高は108億10百万円(前期比1.0%減)となりました。

情報サービス事業

64.1%

事業別売上高の推移



事業別売上高比率

一年間の取り組み

「携帯電話を活用した国民健康保険料収納」のモデル事業に参画

東京都江東区で行われる、全国初の「携帯電話を活用した国民健康保険料収納」モデル事業への参画指定を受けました。本サービスにより収納率が低い若年層の納付改善が見込まれ、行政と一体となり事業に取り組んでいます。

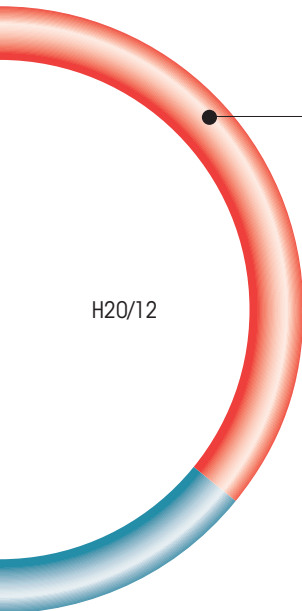
災害情報相互通信システム「ディモレ」を三重県で導入

「ディモレ」は地域住民と自治体が一体となり、相互間で情報共有し土砂災害から人命、財産被害の縮減を図ることを目的としたシステムです。三重県の自治体に導入していただき、今後も全国への展開に向けて活動中です。

フェリカカード*学生証で学生管理

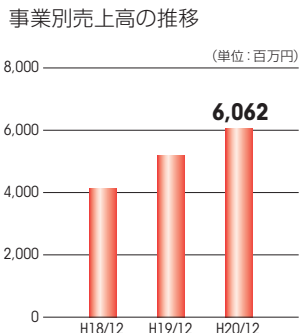
中日本自動車短期大学様に、フェリカカードを利用した学生管理システムをご採用いただきました。このシステムの導入により、学生の入室・退室の記録など、様々な場面で学生の管理業務の効率化が可能となりました。

*フェリカカードとは、複数種類のデータを安全に管理するカードです。現在では、電子マネーや公共交通のICカードにも採用されています。



収納代行サービス事業
35.9%

H20/12



収納代行サービス事業

コンビニを中心に新規顧客開拓に努めた結果、順調に拡大。

当事業は平成20年10月よりコンビニなどからの収納代行資金を大手都市銀行へ金銭信託したことで、顧客に対して高い信頼性と安全性の提供が可能となったとともに、競合他社との差別化も図ることが出来ました。基幹サービスであるコンビニ収納代行サービスは引き続き堅調に推移し取扱件数も前期より増加、それに加え、郵便振替代行サービスの取扱件数も増加するなど、概ね計画通り順調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は60億62百万円(前期比17.1%増)となりました。

ビジネスマッチング契約を締結

8月に㈱十六銀行様、9月に岐阜信用金庫様とビジネスマッチング契約を締結しました。これにより、金融機関を通して様々な企業ニーズを紹介していただき、また当社からも各企業へニーズに応えるサービスを案内することが可能になり、今後の顧客開拓・販路拡大が見込まれます。

コンビニ収納代行で、新たな資金管理手法を導入

収納代行サービスの品質向上と消費者保護を目的に、収納代行业社として、いち早く、「金銭信託を利用した収納金の分別管理」を導入しました。万が一、当社に支払いの停止等の事象が生じた場合でも「収納金管理信託契約」において利用企業へ代金、料金を確実に償還いたします。

「Google Apps™ Premier Edition」の販売代理店契約を締結

当社はGoogle社のパートナーとして実績を培ってきましたが、新たに企業向けアプリケーションサービスである「Google Apps™ Premier Edition」の販売代理店契約を11月に締結いたしました。この関連ビジネスで3年で10億円の売上が見込まれます。

Google社プラットフォームの利用により、メール、スケジュール管理など多機能にわたるサービスを提供

Messaging メール チャット カレンダー	Collaboration ドキュメント ビデオ ポータル
Security メッセージ ポリシー	Compliance アーカイブ メッセージ 暗号化

Google Apps Platform

Internet

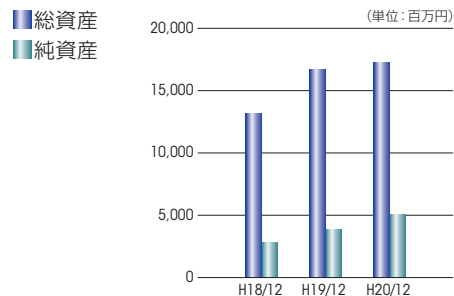
外先 店舗 本社
どこでもサービスを利用

連結貸借対照表

現金及び預金の増加などにより資産が増加、
買掛金などの減少により負債が減少いたしました。

(単位：百万円)

区分	前期	当期
	平成19年12月31日現在	平成20年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	14,894	15,460
固定資産	1,792	1,817
有形固定資産	1,068	1,029
無形固定資産	305	323
投資その他の資産	417	464
資産合計	16,686	17,277
(負債の部)		
流動負債	12,610	12,013
固定負債	247	236
負債合計	12,858	12,250
(純資産の部)		
株主資本	3,821	5,025
資本金	642	998
資本剰余金	342	697
利益剰余金	2,837	3,330
自己株式	—	△ 0
評価・換算差額等	6	1
その他有価証券評価差額金	6	1
純資産合計	3,828	5,027
負債純資産合計	16,686	17,277



連結損益計算書

新規顧客の獲得や底堅い需要により、
前期業績を上回りました。

(単位：百万円)

区分	前期	当期
	平成19年 1月 1日から 平成19年12月31日まで	平成20年 1月 1日から 平成20年12月31日まで
売上高	16,099	16,872
売上原価	13,298	13,686
売上総利益	2,800	3,185
販売費及び一般管理費	1,959	2,168
営業利益	841	1,017
営業外収益	28	44
営業外費用	8	48
経常利益	861	1,013
特別利益	—	10
特別損失	113	24
税金等調整前当期純利益	747	998
法人税、住民税及び事業税	351	413
法人税等調整額	1	21
当期純利益	394	563

連結キャッシュ・フロー計算書

順調な営業活動により、
現金及び現金同等物は21億30百万円となりました。

(単位：百万円)

区分	前期	当期
	平成19年 1月 1日から 平成19年12月31日まで	平成20年 1月 1日から 平成20年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	277	947
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 274	△ 330
財務活動によるキャッシュ・フロー	373	452
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	375	1,070
現金及び現金同等物の期首残高	684	1,060
現金及び現金同等物の期末残高	1,060	2,130

(平成20年12月31日現在)

会社概要

商号	株式会社電算システム(Densan System Co.,Ltd.)
設立年月日	昭和42年(1967年)3月14日
資本金	9億9,801万円
従業員	連結584人(単体564人)
事業内容	情報処理サービス、システムソリューション、 システムインテグレーション、商品販売、収納代行サービス
本社所在地	岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456 東京本社 〒104-0033 東京都中央区新川一丁目25番9号 新川シティビル TEL.03-3206-1860

株式の状況

発行可能株式総数(普通株式)	14,880,000株
発行済株式の総数(普通株式)	4,620,000株
株主数	2,514名

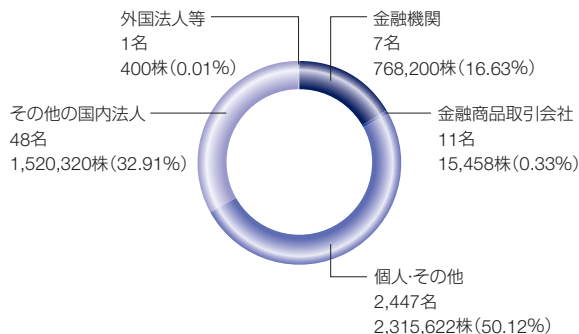
大株主

株主名	所有株式数 (株)	所有株式数割合 (%)
ヒロタ(株)	534,650	11.6
電算システム従業員持株会	445,185	9.6
宮地 正直	199,835	4.3
(株)十六銀行	185,950	4.0
三井情報(株)	185,000	4.0
岐阜信用金庫	179,950	3.9
(株)大垣共立銀行	179,950	3.9
(株)岐阜銀行	164,950	3.6
内木 一博	106,335	2.3
TIS(株)	100,000	2.2

取締役および監査役 (平成21年3月27日現在)

代表取締役社長	宮地 正直
専務取締役	井戸 壽明
専務取締役	青井八 寿夫
専務取締役	田中 靖哲
常務取締役	町田 孝道
取締役	船江 和男
取締役	眞乗坊 愛敏
取締役	小林 領司
常勤監査役	澤邊 茂美
監査役(非常勤)	富坂 博
監査役(非常勤)	野田 勇司

所有者別株式分布状況



当社ホームページのご紹介

当社ホームページは、商品・サービス情報、ソリューション情報、IR情報、会社情報などさまざまな最新情報を幅広く掲載していますので、ぜひご覧ください。

<http://www.densan-s.co.jp/>

IRサイトのご紹介

IRサイトでは、決算短信等の決算に関する資料、業績・財務情報といった株主・投資家の皆さまのための情報をご覧いただけます。

<http://www.densan-s.co.jp/ir/index.html>

[トップページ]



[IRサイト]



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで

定時株主総会 毎年3月中

基準日 定時株主総会・期末配当 毎年12月31日
中間配当 毎年 6月30日

公告方法 電子公告により当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。

【当社ホームページ】 <http://www.densan-s.co.jp/>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒460-8685 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号
中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

単元株式数 100株

株式会社 電算システム

●お問い合わせ

岐阜本社 〒501-6196 岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地 TEL.058-279-3456

東京本社 〒104-0033 東京都中央区新川一丁目25番9号 新川シティビル TEL.03-3206-1860

<http://www.densan-s.co.jp/>